

東洋通信機株式会社 第81期連結貸借対照表・連結損益計算書

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,783	負 債	38,942
現金及び預金	12,581	流動負債	24,786
受取手形及び売掛金	15,571	支払手形及び買掛金	12,106
棚卸資産	7,087	短期借入金	8,307
繰延税金資産	1,085	未払法人税等	251
その他	528	その他	4,121
貸倒引当金	71		
固定資産	29,692	固定負債	14,155
有形固定資産	17,821	新株予約権付社債	5,400
建物及び構築物	7,006	退職給付引当金	8,238
機械装置及び運搬具	7,308	役員退職慰労引当金	139
工具・器具及び備品	1,733	その他	377
土地	1,370		
建設仮勘定	401	負債合計	38,942
		少数株主持分	
無形固定資産	203	少数株主持分	738
投資その他の資産	11,668	資 本 の 部	
投資有価証券	1,091	資 本 金	9,560
繰延税金資産	9,371	資本剰余金	9,550
その他	1,233	利益剰余金	7,725
貸倒引当金	28	株式等評価差額金	369
		為替換算調整勘定	346
		自己株式	63
		資本合計	26,796
資産合計	66,476	負債、少数株主持分 及び資本合計	66,476

(記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

(金額単位 百万円)

科 目		金 額
経常 損益 の 部	営業収益	53,695
	売上高	53,695
	営業費用	52,026
	売上原価	45,058
	販売費・一般管理費	6,968
	営業利益	1,668
	営業外収益	681
	受取利息・配当金	224
	雑収入	457
	営業外費用	650
	支払利息	278
	雑損失	372
	経常利益	1,699
	特 別 損 益 の 部	特別利益
投資有価証券売却益		431
業務用無線事業譲渡益		242
防衛事業売却益		233
特別損失		284
固定資産除却損		279
投資有価証券評価損	5	
税金等調整前当期純利益		2,321
法人税、住民税及び事業税		319
法人税等調整額		1,608
少数株主利益		99
当期純利益		294

(記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の数 13社
主要な連結子法人等の名称等については「企業集団の概況 6.企業結合の状況 重要な子法人等の状況」に記載しております。
なお、前連結会計年度において連結子法人等であった東通電子株式会社については、防衛事業の譲渡に伴い同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
 - 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
 - 3 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等のうち、TOYOCOM EUROPE GmbH、ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.、東洋通信機（無錫）有限公司及び東洋通（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 - 4 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法
棚卸資産
製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
ただし、一部については個別法による原価法を採用しております。
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産……………主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
- （会計処理方法の変更）
当連結会計年度より、当社の海外連結子法人1社が一部の機械装置（製造設備）について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、当該製造設備の新設稼働に当たり、従来は市況の低迷化にあり、稼働率の向上が不確実であるため製造設備の陳腐化並びに経済的減価に対応し、投資額を早期に回収するために定率法を採用しましたが、当該製造設備の本格稼働が今期から開始し、市況の回復も見込まれ、また、製造機能及び保守技術の向上により、その効用を維持するための修繕維持費は逡増せず、概ね耐用年数経過時まで継続的に使用され、每期平均的に収益獲得に貢献することが見込まれることとなったことに鑑み、収益と減価償却費のより適正な対応を図り、期間損益をより合理的に把握するために実施したものであります。
この結果、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は76百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

当社の海外連結子法人1社で一部の機械装置(製造設備)について耐用年数の変更を行いました。これは同製造設備についての実地調査により長期に使用可能であることが明らかになったため、当該製造設備の全稼働が開始する当連結会計年度より、耐用年数を10年から15年に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合と比較して、減価償却費は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………発生時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年~20年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(8年~20年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)連結計算書類の作成の基礎となった当社及び連結子法人等の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行っております。

(8)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表)

有形固定資産の減価償却累計額	49,100百万円
----------------	-----------

(連 結 損 益 計 算 書)

1株当たり当期純利益	5.25円
------------	-------